

参 考 資 料

- 1 整備の趣旨・目的
- 2 施設概要
- 3 沿革
- 4 組織
- 5 平成 21 年度センター特別会計収支計算書
- 6 資料室のあらまし
 - (1) 資料室の概要
 - (2) 震災資料の収集・保存事業の経緯
 - (3) 資料室受け入れ図書件数、資料点数、閲覧件数
 - (4) 人と防災未来センターにおける調査の流れとデータベース（資料点数）の関連
- 7 新聞記事がとりあげた人と防災未来センター
- 8 平成 21 年度における研究公表成果
- 9 研修カリキュラム表
- 10 センター刊行物

参考資料 1

整備の趣旨・目的

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターは、わが国で初めて社会経済的な諸機能が高度に集積する大都市を直撃した直下型地震である阪神・淡路大震災の教訓を後世に残し、震災とその復興過程から得られた知識や知恵を世界に情報発信することによって、世界の災害対策に生かそうという「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想」がその開設の端緒となっている。

震災があった1995年の10月、政府の「阪神・淡路復興委員会」が、復興特定事業のうち極めて意義のあるものとして阪神・淡路大震災記念プロジェクトを提言。そして、国、県、神戸市、民間で同プロジェクト検討委員会が設置され、その後に設立された（財）阪神・淡路大震災記念協会（理事長＝石原信雄・地方自治研究機構理事長（設立当時））で、学識者、民間団体代表、行政代表で構成する同センター基本構想検討委員会を設置、1999年5月26日に基本構想（基本的考え方）が公表された。さらに6月には、有識者、行政などによる「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会」（会長＝新野幸次郎・神戸都市問題研究所長）を設置し、「阪神・淡路大震災メモリアルセンター整備構想」を策定した。

同年12月、国の1999年度第2次補正予算で、メモリアルセンター施設整備費約60億円の2分の1にあたる約30億円が国庫補助金として予算措置され、2000年度以降の各年度においても、運営費補助が計上されることとなった。

さらに、政府の「阪神・淡路復興対策本部」の最後の会合が、翌2000年2月22日に開かれ、同センターの整備事業が復興特定事業に追加選定された。

「阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想（基本的考え方）」によると、同センター構想は「人類史上初めての高齢社会下の大都市直下型地震による大災害であった阪神・淡路大震災により、我々は生命の尊厳やともに生きることの重要性、近代都市の脆弱性など、人類が営々と築き上げてきた20世紀文明に対する反省と教訓を得た」との認識を基に、「はからずも露呈した近代都市や近代文明の災害に対する脆弱さからは、『人と自然との共生』が、また復興過程でコミュニティやボランティアが果たした役割の大きさからは『人と人との共生』が、それぞれ重要な概念として認識されることになった。わが国は地震列島であり、将来、再び大地震が都市を襲う可能性を多分に有しており、震災から得られた反省と教訓を生かし、世界中で今後起こり得る同様の災害の防災と、それからの復旧・復興に貢献する義務がある。阪神・淡路地域こそ、世界における震災復興のフロンティアでありモデルであるとの自覚のもと、来るべき21世紀の世界に貢献し得る役割を担おう」との趣旨でまとめられた。

2000年度には、「展示・交流検討委員会」、「人材育成等検討委員会」を設置し、展示内容や、調査研究活動、人材育成等のソフトについて、各界の代表者等からの意見等をふまえて具



体化に向けた検討を精力的に重ねていった。

さらに、「メモリアルセンターフォーラム」等の開催を通じて、一般県民等からの期待や意見についても把握し、委員会等での検討に供した。

そして、2001年1月に一期施設「防災未来館」の建築工事に着手し、翌2002年3月末に施設が完成し、4月21日に皇太子同妃両殿下をお迎えして、開館記念式典が執り行われ、4月27日から一般公開された。

さらに、2001年11月には二期施設「ひと未来館」の建築工事に着手し、2003年3月末に施設が完成した。4月24日には、開館記念式典が防災担当大臣等のご参列のもと行われるとともに、翌25日には、「いのちの尊さと、ともに生きることの素晴らしさーひと未来館の展示がめざすものー」をテーマとした鼎談など開館記念イベントが開催された。

4月26日からは一般に公開され、ここに阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターはグランドオープンに至った。

震災から復興が進むなか、防災未来館の展示については、センター開設後の時間経過に伴う復興への新たな課題と情報の追記、防災・減災に関する情報発信の強化等が必要となったため、2005年9月に学識者等で構成する「人と防災未来センター展示検討委員会」を設置し、展示更新内容について検討を重ねてきた。

その結果、2006年7月に「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター展示検討報告書」が策定され、その内容を踏まえて、一期施設「防災未来館」において展示のリニューアルを実施し、2008年1月9日から一般に公開した。

参考資料 2

施設概要

1 施設概要

区 分	西館（旧防災未来館（1期））	東館（ひと未来館（2期））
施設概要	鉄骨造（制震構造） 地上7階、地下1階、塔屋1階 建面積：1,887.80 m ² 延面積：8,557.69 m ²	鉄筋コンクリート造（制震構造） 地上7階、地下1階 建面積：2,059.97 m ² 延面積：10,197.08 m ²
整備スケジュール	平成12年3月～ 基本設計及び実施設計 平成13年1月 建築工事着工 平成14年3月 完成 4月27日オープン 平成20年1月9日 リニューアルオープン	平成12年9月～ 基本設計及び実施設計 平成13年11月 建築工事着工 平成15年3月 完成 4月26日オープン 平成22年1月 リニューアルオープン

2 建物内概念図

西 館(1期)		東 館(2期)	
		有料ゾーン	
7F	機械室 収蔵庫	機 械 室	
6F	研究部門(研究室等)	(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	
5F	人材育成部門(セミナー室等) 資料室	国連地域開発センター防災計画兵庫事務所 国連人道問題調整事務所 アジア防災センター 国際防災復興協力機構	
4F	展示部門(震災追体験フロア)	地震防災フロンティア研究センター	
3F	展示部門(震災の記憶フロア)	展示部門(自然、人、コミュニケーションの各ゾーン)	
2F	展示部門 (防災・減災体験フロア)	(2期展示プロローグ)	展示部門 (こころのシアター)
1F	ガイダンスルーム	レストラン・ ショップ	

参考資料 3

沿革

< 1999 年 (平成 11 年) >

- 2.17 (財) 阪神・淡路大震災記念協会に「阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想検討委員会」を設置
- 5.26 阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想のとりまとめ・公表
- 6.2 阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会の設立
- 6.12 阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会専門委員会の開催
- 6.28 阪神・淡路大震災メモリアルセンター整備構想のとりまとめ・公表
- 11.12 国土庁長官が記者会見で「メモリアルセンターの施設整備費について 11 年度補正において所要の補助金を計上する。運営費についても平成 12 年度以降の各年度において所要の補助金を計上する」旨発表
- 12.9 国の平成 11 年度第 2 次補正予算 (11 月補正) が成立。メモリアルセンター施設整備費 (約 60 億円)、うち国庫補助金 (約 30 億円) が予算措置
- 12.24 メモリアルセンター運営費補助金 (12 年度分 63 百万円) が盛り込まれた国の平成 12 年度当初予算が閣議決定

< 2000 年 (平成 12 年) >

- 1.29 「阪神・淡路大震災メモリアルセンター設計プロポーザル選考委員会」の設置。第 1 回委員会を開催し、選考基準、プロポーザル作成要領を検討
- 2.22 「阪神・淡路大震災復興対策本部」最終会合でセンター整備事業が復興特定事業に追加選定
- 2.26 第 2 回選考委員会において、最適設計者を選定
- 3.22 1 期設計委託契約締結
- 5.8 第 1 回「展示・交流検討委員会」開催
- 5.19 第 2 回「展示・交流検討委員会」開催
- 5.26 第 1 回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 5.27 第 2 回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 6.17 第 3 回「展示・交流検討委員会」開催
- 8.28 第 4 回「展示・交流検討委員会」開催
- 9.18 ヘルスケアパーク構想のうち県立のミュージアム部分をメモリアルセンター 2 期として整備することを決定
- 9.29 2 期設計委託契約締結
- 10.14 第 1 回メモリアルセンターフォーラム開催
- 10.27 第 5 回「展示・交流検討委員会」開催
- 12.12 第 3 回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 12.27 第 1 回「人材育成等検討委員会」開催

< 2001 年 (平成 13 年) >

- 1.6 1 期建築工事安全祈願祭開催 (工事着工)

- 1.15 センター長に河田恵昭京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授が
内定、発表
- 2.19 第6回「展示・交流検討委員会」開催
- 10.10 2期建築工事発注
- 10.30 第1回人材育成カリキュラム等検討委員会開催
- 10.31 第1回名称募集審査委員会開催
- 11.9 2期建築工事安全祈願祭開催
- 11.27 第2回名称募集審査委員会開催
- 12.4 1期展示工事安全祈願祭開催
- 12.11 第1回展示監修者会議開催
- 12.19 第2回人材育成カリキュラム等検討委員会開催
- 12.19 2期展示製作委託発注

< 2002年（平成14年） >

- 1.7 正式名称を「阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター」に決定、発表
- 1.21 第2回展示監修者会議開催
- 3.31 1期施設「防災未来館」完成
- 4.21 開設記念式典開催
皇太子同妃両殿下ご臨席
- 4.27 1期展示一般公開開始

< 2003年（平成15年） >

- 3.31 2期施設「ひと未来館」完成
- 4.24 開設記念式典開催
- 4.25 開館記念イベント開催
- 4.26 2期展示一般公開開始
- 9.28 観覧者50万人達成

< 2004年（平成16年） >

- 9.3 観覧者100万人達成

< 2005年（平成17年） >

- 1.16 行幸啓

< 2006年（平成18年） >

- 7.8 観覧者200万人達成

< 2008年（平成20年） >

- 1.9 防災未来館（1期展示）リニューアル一般公開開始
- 6.10 観覧者300万人達成
- 8.3 秋篠宮同妃両殿下、眞子殿下ご来館

< 2009年（平成21年） >

- 3.31 2期施設「ひと未来館」の2期展示運営廃止

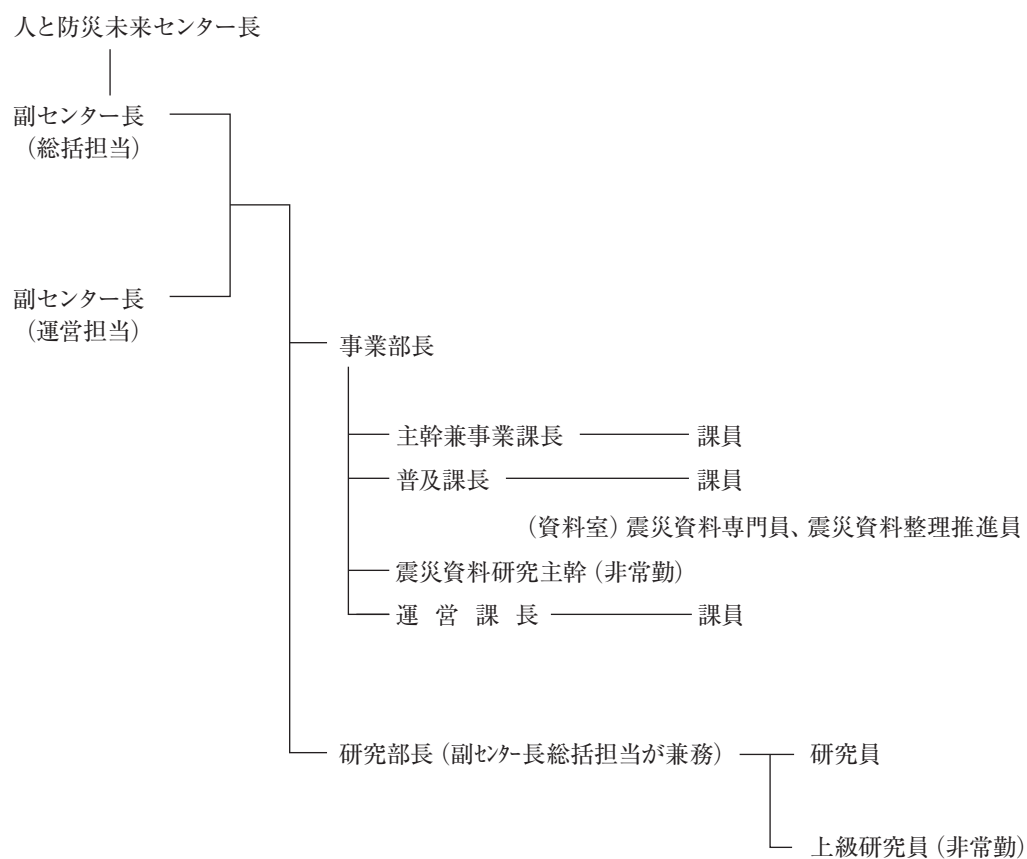
< 2010年（平成22年） >

- 1.8 東館再オープン一般公開開始

参考資料4

人と防災未来センターの組織

人と防災未来センターの組織



職員数 (H22.3.31)

(単位：人)

所 属	職 員	非常勤職員	日々雇用職員	計
事 業 部				
事 業 課	4	0	0	4
普 及 課	3	10	0	13
運 営 課	3	0	2	5
研 究 部	9	0	0	9
計	19	10	2	31

- ・センター長、副センター長（運営担当）、事業部長、震災資料研究主幹、震災資料整理推進員は普及課に、副センター長（総括担当）は研究部に含む

参考資料5

平成 21 年度 人と防災未来センター特別会計収支予算書

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	予算額			備 考
	21 年度当初	20 年度当初	増減	
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 事業収入	121,038	144,165	- 23,127	
① 入館料収入	(92,728)	(118,679)	(- 25,951)	ひと未来館閉館に伴う減
② 駐車場等収入	(28,310)	(25,486)	(2,824)	ひと未来館テナント収入等の増
(2) 補助金等収入	619,037	658,869	- 39,832	
① 指定管理料収入	(610,677)	(614,784)	(- 4,107)	兵庫県（人件費負担額の減）
② 補助金等収入	(2,360)	(1,190)	(1,170)	科研費等の増
③ 国等受託収入	(6,000)	(42,895)	(- 36,895)	兵庫県・兵庫耐震工学研究センター 共同研究費（E-ディフェンス）の減
(3) 雑収入	46,362	43,941	2,421	
① 受取利息	(1)	(1)	(0)	
② 雑収入	(46,361)	(43,940)	(2,421)	研修受講料、テナント光熱水費等の増
(4) 繰入金収入	89,955	90,800	- 845	一般会計から移管（ひょうご安全の日関連事業）
事業活動収入計	876,392	937,775	- 61,383	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	706,842	752,103	- 45,261	
① 調査研究事業費支出	(181,229)	(175,275)	(5,954)	調査研究、専門家派遣、資料収集、 人材育成、交流事業（調査研究の増）
② 施設運営等事業費支出	(422,788)	(439,297)	(- 16,509)	展示運営、施設管理、駐車場 （ひと未来館の展示運営等の減）
③ ひょうご安全の日関連事業費支出	(89,955)	(90,800)	(- 845)	一般会計から移管（ひょうご安全の日関連事業）
④ 補助事業費支出	(2,360)	(1,190)	(1,170)	科研費等
⑤ その他事業費支出	(10,510)	(45,541)	(- 35,031)	研究受託等（受託事業の減）
(2) 管理費支出	166,380	182,502	- 16,122	人件費等（ひと未来館閉館に伴う減）
(3) 繰入金支出	1	1	0	一般会計へ
事業活動支出計	873,223	934,606	- 61,383	
事業活動収支差額	3,169	3,169	0	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	3,169	3,169	0	
① 退職給付引当預金取得支出	(3,169)	(3,169)	(0)	
投資活動支出計	3,169	3,169	0	
投資活動収支差額	- 3,169	- 3,169	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

参考資料 6 - (1)

資料室の概要

資料室は、無料スペースにあり、阪神・淡路大震災に関連する資料（図書、ビデオ、紙資料、モノ資料、写真資料、映像・音声資料など）を検索・閲覧することができる。

1) 資料室の体制

平成 21 年度は震災資料研究主幹（矢守克也・京都大学防災研究所教授）のもと、震災の実物資料である一次資料や図書やビデオなどの二次資料を担当する震災資料専門員 4 名、資料整理推進員 4 名により資料室の業務運営を行った。

2) 資料室の主な業務

資料室の業務は、次のとおりである。

- ①震災資料の調査、収集、整理、保存
- ②震災・防災およびその関連領域に関するレファレンス業務
- ③震災一次資料の閲覧申請、館外貸出についての対応
- ④震災学習、防災教育を目的とした所蔵ビデオ等の貸出
- ⑤震災、防災に関する情報発信
- ⑥他機関との連携

3) 資料室における資料の閲覧・複写及び利用者サービス

①資料の閲覧・複写

一次資料については、適切な温度・湿度のもとで管理する必要があるため、全て収蔵庫に保存されている。そのため、来室者が閲覧を希望する場合、申請書類の提出に基づき資料専門員が出納する。二次資料である図書、雑誌、ビデオ、CD-ROM、DVD など約 3 万 4 千点は開架式で、自由に閲覧でき、複写（有料）も利用できる。

②利用者サービス

震災及び防災等に関するレファレンス、震災資料提供に関する相談（資料提供申し出の受け付け）などを行った。



震災資料検索用パソコン

4) 資料室の設備

①閲覧スペース

閲覧席 12 席、ソファ

②震災資料検索用パソコン 3 台

内訳：キーボード検索パソコン 2 台

タッチパネル検索パソコン 1 台

一次資料約 17 万 1 千点、二次資料約 3 万 4 千点にのぼる資料は、資料検索用パソコンを使ってデータベースを検索することができる。パソコン操作に不慣れな利用者にはタッチパネル対応パソコンで検索可能な環境を整備している。

一次資料については調査先に関するデータ（所在地、氏名など）やキーワードなどによる検索が、二次資料については書名、著者名、出版社名やキーワードによる検索が可能である。検索はセンターホームページ（<http://lib.dri.ne.jp/search/index.asp>）上からできる。

③資料閲覧用パソコン 4 台

- ・デジタル版 街の復興カルテ／3D マイホームデザイナー

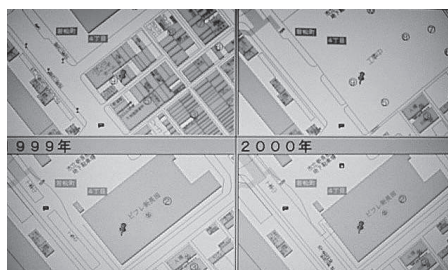
被災地の復興の 1 年ごとの経過をパソコン上で閲覧できる。／パソコンに自宅の構造や立地状況を入力することで、簡単に耐震診断ができる。

- ・神戸新聞記事データベース検索システム

阪神・淡路大震災以降の神戸新聞の記事（地方版を含む）の見出し・本文が、キーワード及び発行年月日を入力することにより検索可能。

- ・阪神・淡路大震災地図情報経年閲覧システム

神戸市内の定点ポイントにおける、震災前・震災直後、復興過程の変化をパソコンの地図上で比較できる。それぞれの時期の地図を同一画面上に表示できるため、震災前から復興の過程を概観することができるのが大きな特徴である。



阪神・淡路大震災地図情報経年閲覧システム画面

- ・阪神・淡路大震災 犠牲者の記録

震災犠牲者聞き語り調査会が、犠牲者の遺族に聞き取りを行ってまとめた「犠牲

者の記録」の一部を公開している。震災犠牲者一人ひとりの詳細な記録を閲覧できる。

・末岡健次氏「僕の震災日記」

神戸市東灘区在住の末岡健次氏が、震災直後に撮影した映像や、自作の絵コンテを用いて作成した映像作品を上映している。



④ぼうさいみらい子ども文庫

2010年1月、阪神・淡路大震災15周年にあたり、震災の経験と教訓を次代を担う子どもたちに伝えるため、国際ソロプチミスト神戸からの寄贈により、資料室内に開設した。主に児童向けの図書、ビデオ・DVDを配架し、防災学習ゲーム等が体験できるようになっている。

○配架資料等

- ・図書（絵本） 約 230 点
- ・ビデオ等 約 20 点
- ・防災体験ゲーム「地震 DS72 時間」、カードゲーム等

5) 資料室における配布物

震災及び防災についてより多くの人々に発信していくため、次の資料を配布している。

- ・資料室ニュース
- ・『阪神・淡路大震災復興誌』第1、4、5、9、10巻（(財)21世紀ひようご創造協会、(財)阪神・淡路大震災記念協会）
- ・『街の復興カルテ』平成9年3月、2000～2005年度版（(財)21世紀ひようご創造協会、(財)阪神・淡路大震災記念協会）
- ・『「震災資料の分類・公開の基準研究会」報告書 ～阪神・淡路大震災関連資料の活用に向けて～』（(財)阪神・淡路大震災記念協会）
- ・『地震の将来予測への取組 地震調査研究の成果を防災に活かすために』（文部科学省）
- ・『災害ボランティア実践ワークショップガイド』（人と防災未来センター）
- ・『災害時要援護者にやさしい自主防災のポイント みんなでつくろう災害に強いまち』（東京法規出版）
- ・『防災安心読本一わが家・わがまちを守る災害防止マニュアル』（東京法規出版）

参考資料 6 - (2)

震災資料の収集・保存事業の経緯

震災資料の収集・保存事業の経緯の概略

震災一次資料の収集は兵庫県からの委託を受け、平成7年10月から（財）21世紀ひようご創造協会によって、「震災とその復興に関する資料・記録の収集・保存事業」として収集事業が開始された。

平成10年4月以降は、（財）阪神・淡路大震災記念協会がその事業を引き継ぎ、収集事業を継続すると共に、公開基準等を検討してきた。

平成12年6月から、約2年間にわたり、兵庫県により「緊急地域雇用特別交付金事業」を活用した大規模な震災資料の調査事業が行われ、のべ約450人の調査員がNPO、各種団体・組合、復興公営住宅、事業所、学校、まちづくり協議会等を訪問して、ビラ、チラシ、ノート、メモ、写真、避難所で使用された物などの「生の」資料、いわゆる一次資料（原資料）を中心に収集し、（財）21世紀世紀ひようご創造協会や（財）阪神・淡路大震災記念協会が収集したものを含め、約16万点の資料が収集された。

平成14年4月に、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターが開館し、これまでに収集した震災資料は、センター資料室で保存・活用等を行うこととなった。

震災資料の収集・保存事業の年表

平成7年3月 阪神大震災地元 NGO 救援連絡会議に「震災・活動記録室」を設置。

5月 神戸大学附属図書館震災文庫が本格的に震災資料収集活動を開始。

兵庫県立図書館、神戸市立図書館でも、一次資料を含む震災資料の収集を開始。

自治体、図書館、史料保存団体の有志、歴史研究者などによる相互協力活動の開始。

10月 （財）21世紀ひようご創造協会が兵庫県の委託を受けて震災資料収集事業を開始。

平成8年12月 非常勤嘱託（3名）を雇用。旧避難所等を中心に調査。

平成10年4月 （財）阪神・淡路大震災記念協会が収集事業を引き継ぐ。事業内容のひとつとして、「阪神・淡路大震災に係る既存情報の収集整理・保存」を位置づける。仮設住宅、ボランティアグループを中心に一次資料の調査。

「震災資料の分類・公開基準研究会」設置（～平成12年度末）。

平成11年4月 「公開基準検討部会」設置（～平成12年度末）。

平成12年6月 「緊急地域雇用特別交付金事業」による大規模調査を実施（～平成13年度末）。

平成13年 4 月 「震災資料の保存・利用、及び活用方策」研究会設置（～平成 13 年度末）。

「震災資料の保存・利用、及び活用方策」検討部会設置（～平成 13 年度末）。

平成14年 4 月 阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」資料室に事業を引き継ぐ。

参考資料 6 - (3)

資料室受け入れ図書件数、資料点数、閲覧件数

1 人と防災未来センター資料室 作業収集結果（平成 22 年 3 月末現在）

部 門	件数名			総数	
図 書	受入図書件数 (購入含む)		図 書	11,619	
			雑 誌	16,604	
			チラシ	1,247	
			映 像	645	
			その他	3,957	
			総 数	34,072	
	バーコード登録件数			6,705	
	図 書 購 入 件 数			2,216	
	目次入力済件数			16,909	
	依頼状発送件数			6	
	礼 状 発 送 件 数			116	
ビデオ貸出本数 (件数)			325 本		
			190 件		
資 料	入力済 み件数	調 査 先 総 数		17,489	
		資料提供者件数		3,742	
		資料点数	映像・音声 (点数)		1,131
			紙 (点数)		163,088
			モノ (点数)		1,419
			写真 (点数)		5,799
					125,731 枚
		総点数		171,437	
	資料提供件数 (データ未入力を含む)		33 件		
	調査回数 (データ未入力を含む)		33 回		
資料室全般	相談業務件数	全 体 数	76		
		解 決	76		
		未 解 決	0		
		入力件数	1,812		
	資料閲覧申請件数	申請件数	24		
		申請資料総点数	328		

2 平成 21 年度資料室受け入れ二次資料点数

	平成 21 年度 資料室受け入れ二次資料点数	平成 21 年度 3 月末現在 二次資料点数 (累計)
図 書	821	11,619
雑 誌	1,079	16,604
チ ラ シ	55	1,247
映 像	56	645
そ の 他	143	3,957
総 数	2,154	34,072

3 平成 21 年度資料室利用者数

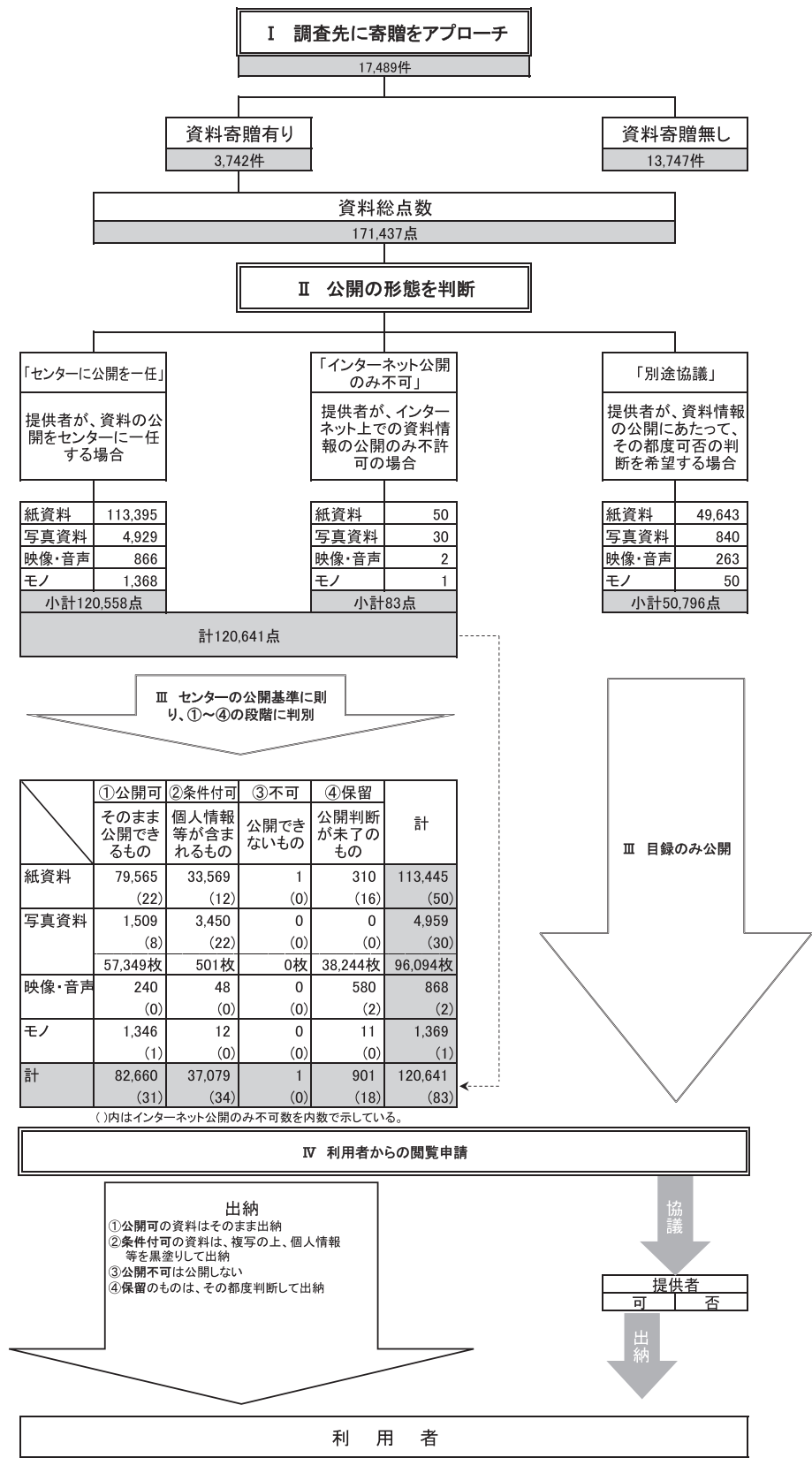
(単位；人)

月	人 数
4 月	437
5 月	438
6 月	382
7 月	556
8 月	780
9 月	446
10 月	674
11 月	860
12 月	936
1 月	1,013
2 月	720
3 月	573
合計	7,815

*一日あたり平均利用者数 28 人

参考資料 6 - (4)

人と防災未来センターにおける調査の流れとデータベース（資料点数）の関連



参考資料 7

新聞記事がとりあげた人と防災未来センター

・記事抽出対象紙

朝日新聞、神戸新聞、産経新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞の計6紙。

神戸新聞以外はすべて大阪本社版を基本としている。

・記事抽出期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日

・抽出方法

記事見出しあるいは記事本文に「人と防災未来センター」というキーワードを含むものなど。

平成21年度センター関連記事の掲載回数		
新聞名	掲載回数	掲載割合(%)
読売新聞	30	12.2
朝日新聞	33	13.4
毎日新聞	62	25.2
神戸新聞	90	36.6
日本経済新聞	13	5.3
産経新聞	18	7.3
計	246	100.0

(参考) 掲載回数累計		
新聞名	掲載回数	掲載割合(%)
読売新聞	405	19.2
朝日新聞	329	15.6
毎日新聞	380	18.0
神戸新聞	700	33.2
日本経済新聞	93	4.4
産経新聞	201	9.5
計	2,108	100.0

・主な記事内容

①イベント

例：阪神・淡路大震災事業関連、夏休み防災未来学校、災害被災地派遣、災害対策専門研修、追悼のつどい、DRI防災セミナー、資料室企画展、資料提供者の特集記事など

②人物

例：センター長、副センター長、上級研究員、主任研究員、研究員、震災資料専門員のコメントなど

③各新聞の掲載記事の事例

・センター研究員関係

「聴覚障害者が学習会 震災時何が必要？」『神戸新聞』2009年9月21日

「中国・四川大地震から1年 課題や教訓今後に生かす」

『毎日新聞』2009年5月10日

・センター行事・資料室関係

「資料の『声』掘り起こせ」『神戸新聞』2010年1月13日

「被災者が描く1.17 神戸で絵画展」『朝日新聞』2009年9月2日

参考資料 8

平成 21 年度における研究公表成果

(1) 越山健治

- ・越山健治：「復興」評価に関する一考察，日本災害復興学会，2009
- ・越山健治：地震被害による阪神被災地域の住宅ストックの変化（1990-2005 年），“神戸・集集・中越・文川”国際地震復興会議，2009
- ・Kenji KOSHIYAMA: The transformation of urban housing environment in the post Hanshin-Awaji Earthquake, 都市安全の高度化に関する国際シンポジウム，2010

(2) 永松伸吾

- ・永松伸吾：東南海・南海地震とはどのような災害なのか、河田恵昭・林春男監修『巨大地震災害へのカウントダウン』東京法令出版，pp. 2-19.
- ・永松伸吾：広域化する市町村と減災政策の課題，地方自治職員研修，2009，pp.30-32.
- ・永松伸吾：巨大災害への対応とガバナンスの課題，若田部昌澄（編）『日本の危機管理力』PHP 研究所，2009，pp266-306.
- ・永松伸吾：重大災害後の経済重建と政策性課題，走過 10 年・前瞻未来—921 社區重建國際研討會論文集，行政院文化建設委員會，2009，222-229.
- ・Shingo NAGAMATSU: Earthquake Disaster Reduction Policy in Japan: Focusing on the retrofitting of existing nonconforming houses, Proceedings of the Conference on the Comparison of Disaster Management Experiences in East Asian Region, National Taipei University, 2009, 6p.
- ・永松伸吾：巨大災害からの経済復興シナリオ，第 23 回応用地域学会大会（山形大学）2009.
- ・Shingo NAGAMATSU: Earthquake Disaster Reduction Policy in Japan: Focusing on the retrofitting of existing nonconforming houses, Proceedings of the Conference on the Comparison of Disaster Management Experiences in East Asian Region, National Taipei University, 2009.
- ・永松伸吾：重大災害後の経済重建と政策性課題，走過 10 年・前瞻未来—921 社區重建國際研討會論文集，行政院文化建設委員會，2009，222-229.

(3) 近藤伸也

- ・近藤伸也，蛭間芳樹，目黒公郎，河田恵昭：図上訓練における地方自治体職員の組織的な対応の分析，土木学会地震工学論文集，Vol.30，pp.710-716，2009.
- ・蛭間芳樹，大原美保，近藤伸也，目黒公郎：広域医療搬送における組織間情報共有の現状と防災情報共有プラットフォームの効果分析，土木学会地震工学論文集，Vol.30，

- pp.669-679, 2009.
- ・ 斎藤勝久, 近藤伸也, 目黒公郎: 子どもの防犯データベース設計に関する研究, 生産研究, Vol.61, No.4, pp.722-725, 2009.
 - ・ 近藤伸也, 目黒公郎, 河田恵昭: 図上訓練における地方自治体職員の組織的な対応の分析, 土木学会地震工学研究発表会報告集, Vol.30, 4-0031, 2009.
 - ・ 近藤伸也, 目黒公郎, 蛭間芳樹: 情報共有プラットフォームの導入を前提とした場合の災害対応に従事する組織と情報処理方法のあるべき姿に関する一考察, 土木学会第64回年次学術講演会講演概要集, 4-094, 2009.
 - ・ 近藤伸也, 照本清峰, 高尾秀樹, 太田和良, 片家康裕, 河田恵昭: 道路閉塞に着目した集落の孤立日数の推定, 日本災害情報学会第11回研究発表大会予稿集, pp.249-254, 2009.
 - ・ 近藤伸也, 照本清峰, 高尾秀樹, 太田和良, 片家康裕, 河田恵昭: 広域災害における集落の孤立日数推定フローの検討, 地域安全学会梗概集, No.25, pp.111-112, 2009.
 - ・ 近藤伸也, 照本清峰, 太田和良, 片家康裕, 高尾秀樹, 河田恵昭: 広域災害における孤立集落支援の検討に資する集落の孤立日数の推定, 日本地震工学会・大会ー2009梗概集, pp.142-143, 2009.
 - ・ 蛭間芳樹, 大原美保, 近藤伸也, 目黒公郎: 広域医療搬送における組織間情報共有の現状と防災情報共有プラットフォームの効果分析, 土木学会地震工学研究発表会報告集, Vol.30, 4-0035, 2009.
 - ・ Shinya KONDO, Kimiro MEGURO: A New Disaster Management Manual for Disaster Reduction, 7th CUEE and 5th ICEE Joint Conference, 2010.
 - ・ Kimiro MEGURO, Shinya KONDO: Development of Integrated Disaster Information System and Information Management, 7th CUEE and 5th ICEE Joint Conference, 2010.
 - ・ 近藤伸也: 災害、被害情報の収集、分析、発信, 災害対策全書「応急対応編」

(4) 照本清峰

- ・ 照本清峰, 中林一樹, 澤田雅浩, 福留邦洋: 台湾における921地震後の地域再建支援施策と復興過程, 日本建築学会計画系論文集, Vol.74, No.639, pp.1239-1248, 2009.
- ・ 照本清峰, 近藤誠司: 公立小中学校の地震防災対策に関する現況の課題, 日本建築学会技術報告集, No.31, pp.967-970, 2009.
- ・ 照本清峰, 鈴木進吾, 紅谷昇平: 東海・東南海・南海地震の時間差発生のために生じる損失に関する基礎的考察, 地域安全学会論文集, No.12, 2010. (印刷中)
- ・ 照本清峰: 都市型地震災害における空地利用の課題, 自治体危機管理学会研究大会, 地域・生活再建過程の最適化に関する研究経過報告, 自治体危機管理学研究, Vol.4,



pp.145-153, 2009.

- ・照本清峰, 澤田雅浩, 稲積かおり, 河田恵昭: 新潟県中越地震発生後の孤立地域に生じた問題の困難性に関する研究, 第27回日本自然災害学会学術講演会講演概要集, pp.101-102, 2009.
- ・照本清峰, 中林一樹: 巨大地震発生後の空地利用に関する課題の検討, 日本災害復興学会 2009 年度学会大会予稿集, Vol.2, pp.57-58, 2009.
- ・近藤伸也, 照本清峰, 高尾秀樹, 太田和良, 片家康裕, 河田恵昭: 道路閉塞に着目した集落の孤立日数の推定, 日本災害情報学会第11回研究発表大会予稿集, pp.249-254, 2009.
- ・照本清峰, 澤田雅浩, 稲積かおり, 河田恵昭: 新潟県中越地震発生後の孤立地域の状況と課題, 第4回防災計画研究発表会, 8p., 2009.
- ・近藤伸也, 照本清峰, 高尾秀樹, 太田和良, 片家康裕, 河田恵昭: 広域災害における集落の孤立日数推定フローの検討, 地域安全学会梗概集, No.25, pp.111-112, 2009.
- ・近藤伸也, 照本清峰, 太田和良, 片家康裕, 高尾秀樹, 河田恵昭: 広域災害における孤立集落支援の検討に資する集落の孤立日数の推定, 第7回日本地震工学会大会 2009 梗概集, pp.142-143, 2009.
- ・照本清峰, 紅谷昇平, 鈴木進吾: 東海・東南海・南海地震の時間差発生のために生じる損失に関する基礎的検討, 土木計画学研究講演集, Vol.40, CD-Rom, 2009.
- ・照本清峰: 地震発生後の孤立対策を促進する意識の規定因に関する分析, 日本リスク研究学会第22回研究発表会講演論文集, Vol.22, 359-362, 2009.
- ・照本清峰: 複数の震災が連続して発生する場合での最適な復旧・復興戦略, 巨大地震災害へのカウントダウン(分担執筆), pp.192-215, 東京法令出版, 2009.
- ・照本清峰: 東南海・南海地震, 「日本の自然災害(2010年版)」(分担執筆), 日本専門図書出版, 2010(印刷中)

(5) 紅谷昇平

- ・照本清峰, 鈴木進吾, 紅谷昇平: 東海・東南海・南海地震の時間差発生のために生じる損失に関する基礎的考察, 地域安全学会論文集 No.12 (電子ジャーナル論文), 2010.3
- ・紅谷昇平: 住宅ストック及び収入フローの被害に基づく家計復興の評価手法, 日本災害復興学会 2009 年度学会大会予稿集, pp.63 ~ 64, 2009 年 10 月
- ・紅谷昇平, 久保田啓介, 丸谷浩明: 大企業における事業継続計画・新型インフルエンザ対策の実態, 2009 年地域安全学会梗概集 No.25, pp.25 ~ 28, 2009 年 11 月
- ・照本清峰, 紅谷昇平, 鈴木進吾: 東海・東南海・南海地震の時間差発生のために生じる損失に関する基礎的検討, 第40回土木計画学研究発表会(秋大会)土木計画学研究

講演集, Vol.40, CD-Rom, 2009

- ・藤森裕二, 小川貴裕, 紅谷昇平, 貝戸清之, 小林潔司: 地震リスクを考慮した港湾矢板群の維持補修シミュレーションモデル, 第40回土木計画学研究発表会(秋大会)土木計画学研究講演集, Vol.40, CD-Rom, 2009
- ・紅谷昇平: 「防災ニューディール政策の可能性とその効果—老朽住宅の耐震改修促進に向けたポリシーミックス」, GPI Brief, 第9号, pp.7~9, 2009年4月
- ・紅谷昇平: 「企業の事業継続・営業再建支援」, 大震災15年と復興の備え(クリエイツかもがわ), pp.74-77, 2010年3月

(6) 宇田川真之

- ・宇田川真之, 芝勝徳, TVCML仕様を利用した避難勧告等の地図表示システムの試作, 地域安全学会梗概集 25,101-102,2,2009
- ・宇田川真之, 田中淳, 柳喜代子, 橋本滋夫, 2008年7月末金沢豪雨災害における聴覚障害者等への災害情報伝達, 地域安全学会梗概集 24,59-60,4,2009
- ・宇田川真之, 田中淳, 兵庫県における新型インフルエンザ感染者発生時の住民意識と行動について, 日本災害情報学会第11回研究発表大会予稿集, 79-84,8,2009

(7) 奥村与志弘

- ・園部太郎, 佐藤孝宏, 奥村与志弘, 広田勲, 津田冴子, 小石和成, 大村善治: タイにおける持続可能な稲作由来バイオマス発電の現状と展望, Kyoto Working Papers on Area Studies No.38 JSPS Global COE Program Series 36, 2009.
- ・Tomoyuki TAKAHASHI, Shunichi KOSHIMURA, Kenji HARADA, Yoshihiro OKUMURA, Yoshiaki KAWATA: Tsunami Disaster Assessment in the Southwestern Pacific Countries due to Giant Earthquakes near Japan, Safety and Security Engineering III, pp.495-506, 2009.
- ・奥村与志弘, 河田恵昭: 津波増幅特性に及ぼす地震の規模の影響, 海岸工学論文集, 第56巻, pp.1351-1355, 2009.
- ・奥村与志弘, 原田賢治, Edison Gica, 高橋智幸, 越村俊一, 鈴木進吾, 河田恵昭: 1994年フィリピン・ミンドロ地震津波災害における復興対策の長期的効果に関する研究, 土木学会地震工学論文集, 第30巻, pp.637-644, 2009.
- ・高橋智幸, 鈴木進吾, 奥村与志弘: 2009年9月29日サモア諸島沖地震津波に関する現地調査, 自然災害科学, Vol.28, No.3, pp.259-268, 2009.
- ・沖村孝, 有木康雄, 平山修久, 今井満彦, 松岡幹雄, 奥村与志弘, 土井正一: 官民協働による緊急時の用水確保に向けた取り組み事例報告 - 「緊急時の用水確保に対する研究会」における実践的事例 -, 第60回全国水道研究発表会講演集, pp.550-551, 2009.



- ・奥村与志弘, 原田賢治, Edison Gica, 高橋智幸, 越村俊一, 鈴木進吾, 河田恵昭 : 1994 年フィリピン・ミンドロ地震津波災害における復興対策の長期的効果に関する研究, 第 30 回土木学会地震工学発表論文集, 6 - 0006, 2009.
- ・Yoshihiro OKUMURA, Kenji HARADA, Edison GICA, Tomoyuki TAKAHASHI, Shunichi KOSHIMURA, Shingo SUZUKI, Yoshiaki KAWATA : Long-term Effects of Social Responses in the 1994 Mindoro Tsunami Disaster in Oriental Mindoro, Philippines, 24th International Tsunami Symposium, pp.45, 2009.
- ・奥村与志弘, 平山修久, 浜田定則, 河田恵昭 : 東南海・南海地震時における関西・四国の被災社会シナリオ構築に関する検討, 第 28 回日本自然災害学会学術講演会講演概要集, pp141-142, 2009.
- ・浜田定則, 奥村与志弘, 平山修久, 河田恵昭 : 東南海・南海地震に向けた自治体の防災訓練の現状と課題, 第 28 回日本自然災害学会学術講演会講演概要集, pp121-122, 2009.
- ・高橋智幸, 越村俊一, 原田賢治, 鈴木進吾, 奥村与志弘, 河田恵昭 : 日本周辺で発生する巨大津波に対する南西太平洋での防災アセスメント, 第 28 回日本自然災害学会学術講演会講演概要集, pp97-98, 2009.
- ・奥村与志弘, 平山修久, 浜田定則, 河田恵昭 : 関西・四国の自治体における災害対応能力向上に向けた取り組みの現状と課題, 日本災害情報学会第 11 回研究発表会予稿集, pp.225-230, 2009.
- ・Yoshihiro OKUMURA, Tomoyuki TAKAHASHI, Shingo SUZUKI: Damages in American Samoa due to the 29 September 2009 Samoa Islands Region Earthquake Tsunami, the 2009 AGU Fall Meeting, U21E-2180, 2009. (Poster)
- ・Evacuation Characteristic of Residents in the 29 September 2009 Samoa Islands Region Earthquake Tsunami and Changes after the Tsunami—Field Survey at American Samoa, Proceedings of the Second International Symposium on Advances in Urban Safety (SAUS), pp.111-115, 2010.
- ・Yoshihiro OKUMURA, Shingo NAGAMATSU, Yoshiaki KAWATA: Method of sharing common awareness regarding particular issues under wide-area catastrophic disaster—a case study of the Tonankai-Nankai earthquake tsunami disaster, 3rd International Tsunami Field Symposium, 2010.
- ・平成 21 年台風 9 号による地盤災害調査報告書、(社)地盤工学会関西支部「河道の変化と潜在的な災害危険度」、第 II 編 3.4.
- ・2009 年 9 月サモア諸島沖地震に伴う津波災害, ぼうさい平成 21 年 11 月号 [No.54], 内閣府, p.15, 2009.
- ・FM OSAKA 防災&安心ブック「第 2 章 津波から身を守る術」協力

(8) 石川永子

- ・ Eiko ISHIKAWA, ISTEK, ONER, FUKUTOME, MINAI, YOSHIKAWA, NAKABAYASHI, "RECONSTRUCTION SYSTEM OF SUFFER'S RELOCATION AND ENVIRONMENTAL TRANSITION AFTER DISASTER -FROM CASE STUDIES OF RECOVERY PROJECTS WITH RELOCATING AFTER THE MARMARA EARTHQUAKE IN TURKEY -"International Earthquake Symposium Kocaeli 2009
- ・ 石川永子, 中林一樹ら「トルコ・マルマラ地震 10 年目の住宅再建の現状ー都市化段階の被災地における復興と開発の都市計画的効果と課題ー」日本災害復興学会大会梗概集, 2009
- ・ 石川永子, 中林一樹, 「都市化段階の被災都市の復興における住宅再建支援と郊外住宅開発の都市計画的効果と課題ートルコ・マルマラ地震の被災都市を事例としてー」都市科学研究 (印刷中)
- ・ 日本災害復興学会ニュース【観感楽学】「トルコマルマラ地震 10 年の土を踏んで」

(9) 松本澄之

- ・ 松本澄之 第 56 回名古屋大学防災アカデミー講演感想文
(名古屋大学災害対策室年次報告書 2010 年 5 月発行予定)
→ <http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/taisaku/renzoku/66.htm>

(10) 近藤誠司

- ・ 近藤誠司: 被災者に寄り添った災害報道に関する一考察ー 5.12 中国汶川大地震の事例を通してー, 自然災害科学, Vol.28, No.2, pp.137-149, 2009.
- ・ 照本清峰・近藤誠司: 公立小中学校の地震防災対策に関する現況の課題, 日本建築学会, 2009.
- ・ 近藤誠司・矢守克也・渥美公秀・鈴木勇: 中国・汶川大地震における「互助」の諸相, 第 28 回日本自然災害学会学術講演会, pp.185-186, 2009.
- ・ 渥美公秀・矢守克也・鈴木勇・近藤誠司: 被災地の観光化ー中国・四川大地震に学ぶ災害復興ー, 日本災害復興学会 2009 長岡大会講演論文集, pp.15-16, 2009.
- ・ 矢守克也・渥美公秀・鈴木勇・近藤誠司: 「圧縮された近代化」と「圧縮化された災害復興」ー中国・四川大地震に学ぶ災害復興ー, 日本災害復興学会 2009 長岡大会講演論文集, pp.11-14, 2009.
- ・ 渥美公秀・矢守克也・鈴木勇・近藤誠司・淳于思岸: 神戸人的眼中汶川地震, 灾后心理援助名家談 (科学出版社), pp.231-244, 2009.
- ・ NHK スペシャル メガクエイク巨大地震 (主婦と生活社), 2010.



参考資料 9

災害対策専門研修「トップフォーラム in 香川」

日 時：平成 21 年 5 月 29 日（金）9：30～12：00

場 所：香川県庁 12 階会議室 香川県高松市番町 4 丁目 1 番 10 号

主 催：香川県／人と防災未来センター

時 間	内 容
9：30－9：40 (10)	開講の挨拶 香川県知事 真鍋 武紀
9：40－10：20 (40)	【基調講演】近年の災害の特徴と自治体首長の役割 人と防災未来センター センター長 河田 恵昭
10：20－10：30 (10)	休 憩
10：30－10：50 (20)	動画：震災から 3 日間 主任研究員 紅谷 昇平
10：50－11：30 (40)	【講義 1】首長と災害対策本部に求められる役割 主任研究員 紅谷 昇平
11：30－11：50 (20)	【講義 2】リーダーの“発信”力 ～「伝える」から「伝わる」へ～ 研究調査員 近藤 誠司
11：50－12：00 (10)	閉講の挨拶 人と防災未来センター 副センター長 山本 健一

参考資料 9

災害対策専門研修「トップフォーラム in 三重」

日 時：平成 21 年 7 月 21 日（火）13：00～16：35

場 所：三重県庁講堂 三重県津市広明町 13 番地

主 催：三重県／人と防災未来センター

時 間	内 容	
13：00－13：05 (05)	開講式 三重県知事 野呂 昭彦	
13：05－13：50 (45)	【講演】伊勢湾台風とその後の災害の教訓と自治体の首長の役割 人と防災未来センター センター長 河田 恵昭	
13：50－14：05 (15)	【講義1】災害時に首長が果たすべき役割 人と防災未来センター 研究副主幹 永松 伸吾	
14：05－14：20 (15)	【講義2】災害報道の現場から－取材の悩みと自治体への期待－ 人と防災未来センター 研究調査員 西島 広敦	
14：20－14：30 (10)	休憩	
14：30－14：50 (20)	【演習】オリエンテーション	人と防災未来センター 研究部
14：50－15：15 (25)	【演習】 ステージ1：現状認識と状況予測	
15：15－16：00 (45)	【演習】 ステージ2：対応方針の決定	
16：00－16：20 (20)	【演習】模擬記者会見	
16：20－16：26 (06)	全体の講評	
16：26－16：33 (07)	各班での振り返り	
16：33－16：35 (02)	閉講式 三重県政策部長 小林 清人	

参考資料 9

災害対策専門研修「トップフォーラム in 埼玉」

日時：平成 21 年 8 月 6 日（木）13：30～17：30

場所：埼玉県民健康センター

主催：埼玉県、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

	時 間	内 容
講義	13：30～13：40 (10)	開 講 式・知事挨拶 埼玉県知事 上田 清司
	13：40～14：30 (50)	講義 1 埼玉県における災害対応の課題 講師：人と防災未来センター長 河田 恵昭
	14：30～14：45 (15)	講義 2 災害時に首長に必要とされる仕事 講師：人と防災未来センター 主任研究員 宇田川 真之
	14：45～15：00 (15)	講義 3 能動的な広報とは 講師：人と防災未来センター 研究調査員 近藤 誠司
	15:00～15:10 (10)	休 憩
演習	15：10～16：50 (100)	「地震発生から 1 週間後までに達成する目標を考える」 《演 習》 15：10～15：25 演習オリエンテーション (15 分) 15：25～15：35 阪神・淡路大震災の映像 (10 分) 15：35～15：55 ステップ① 1 週間までの懸念事項を考える (20 分) 15：55～16：20 ステップ② 1 週間までに達成する目標の設定 (25 分) 16：20～16：25 記者発表用の発言における留意点 (5 分) 16：25～16：50 ステップ③首長発言を検討する (25 分)
	16：50～17：05 (15)	模擬記者会見（被災者に向けたメッセージ発信） 7 班 各グループ 1 名
	17：05～17：25 (20)	記者会見の講評 人と防災未来センター研究調査員 近藤 誠司 全体の講評 人と防災未来センター長 河田 恵昭
	17：25～17：30 (05)	閉 講 式 人と防災未来センター副センター長 山本 健一

参考資料 9

災害対策専門研修「トップフォーラム in 熊本」

日時：平成 21 年 11 月 10 日（火）13：00～16：40

場所：熊本県庁 本館地下大会議室

主催：熊本県、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

	時 間	内 容
講 義	13：00～13：05 (05)	開 講 式・知事挨拶 熊本県知事 蒲島 郁夫
	13：05～13：45 (40)	講義 1 熊本県における災害対応の課題 講師：人と防災未来センター長 河田 恵昭
	13：45～14：00 (15)	講義 2 災害時に首長に必要とされる仕事 講師：人と防災未来センター 主任研究員 紅谷 昇平
	14：00～14：15 (15)	講義 3 能動的な広報とは 講師：人と防災未来センター リサーチフェロー 高橋 淳夫
	14：15～14：30 (15)	休 憩
演 習	14：30～16：00 (90)	「地震発生から 1 週間後までに達成する目標を考える」 《演 習》 【オリエンテーション】 【ステージ 1：状況認識と状況予測】 【ステージ 2：対応方針の決定】
	16：00～16：25 (25)	模擬記者会見（被災者に向けたメッセージ発信）
	16：25～16：35 (10)	記者会見の講評 人と防災未来センター研究調査員 西島 広敦 全体の講評 人と防災未来センター長 河田 恵昭
	16：35～16：40 (05)	閉 講 式 人と防災未来センター副センター長 山本 健一

参考資料 9

災害対策専門研修「トップフォーラム in 和歌山」

日時：平成 22 年 2 月 8 日（月）13：00～16：40

場所：和歌山県庁南別館 3 階防災対策室

主催：和歌山県、和歌山県市町村職員研修協議会、
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

	時 間	内 容
講 義	13：00～13：05 (05)	開 講 式 副知事・市町村職員研修協議会会長挨拶 和歌山県副知事 下 宏 田辺市長 真砂 充敏
	13：05～13：45 (40)	講義 1 和歌山県における災害対応の課題 ～東南海・南海地震、津波対策～ 講師：人と防災未来センター長 河田 恵昭
	13：45～14：00 (15)	講義 2 災害時に首長に必要とされる仕事 講師：同センター 主任研究員 奥村 与志弘
	14：00～14：15 (15)	講義 3 能動的な広報とは 講師：同センター 研究調査員 近藤 誠司
	14：15～14：30 (15)	休 憩
演 習	14：30～16：00 (90)	「地震発生から 1 週間後までに達成する目標を考える」 同センター 研究部 《演習》 【オリエンテーション】 【ステージ 1：状況認識と状況予測】 【ステージ 2：対応方針の決定】
	16：00～16：20 (20)	模擬記者会見（被災者に向けたメッセージ発信） 講師：同センター 研究調査員 近藤 誠司 同センター 研究調査員 西島 広敦 同センター 研究調査員 松本 澄之
	16：20～16：35 (15)	講 評 同センター長 河田 恵昭
	16：35～16：40 (05)	閉 講 式 知事・人と防災未来センター副センター長挨拶 和歌山県知事 仁坂 吉伸 副センター長 山本 健一

参考資料 9

平成 21 年度春期 災害対策専門研修

マネジメントコース：ベーシック

主担当：主任研究員 近藤 伸也

	6月8日（月）	6月9日（火）	6月10日（水）	6月11日（木）
1限 (9:30～10:45)		災害をもたらす自然現象の理解（地震・津波） 奥村 与志弘 主任研究員 ・地震及び津波の発生メカニズムを理解する	地域防災計画論 永松 伸吾 研究副主幹 ・地域防災計画の法的な位置づけとそれを補完するプログラム、活用方法の事例を学ぶ	危機管理総論 田中 淳 上級研究員 ・危機管理の基礎的な考え方と実務上のとらえ方を理解する
2限 (11:00～12:15)	10:50～11:15 開講式 11:15～12:30 オリエンテーション 近藤 伸也 主任研究員	災害発生の現象理解（建物被害） 堀江 啓 株式会社インターリスク総研主任研究員 ・建物被害及び火災の発生メカニズムを理解する	災害をもたらす自然現象の理解（風水害） 中川 一 京都大学防災研究所教授 ・風水害の発生過程とその対応方法を理解する	リスクコミュニケーション概論 吉川 肇子 慶應義塾大学商学部准教授 ・防災対策策定に関して平常時から住民とコミュニケーションをとる考え方を学ぶ
3限 (13:30～14:45)	災害過程論 木村 玲欧 富士常葉大学環境防災学部准教授 ・地震発生後に生じる時間フレームごとの現象と課題を学ぶ	都市の復興概論 小林 郁雄 上級研究員 ・阪神・淡路大震災の被災地の復興過程と様々な取り組みを学ぶ	災害関連法体系基礎 山崎 栄一 大分大学教育福祉学部教授 ・災害対応にあたって使える権限・財源を知る ・災害関連法体系の全体像と守備範囲を知る	災害をもたらす自然現象の理解（地盤災害） 岡 二三生 上級研究員 ・地震動による液状化など、地盤被害の状況を理解する
4限 (15:00～16:15)	センター展示施設見学ワークショップ 近藤 伸也 主任研究員 ・市民の視点から行政は何を行うべきかを施設見学・ワークショップを通じて学ぶ	ライフライン被害の様相 平山 修久 京都大学大学院工学研究科特定准教授 ・阪神・淡路大震災におけるライフラインの被害様相と復旧過程、市民生活への影響を知る	阪神・淡路大震災における行政の対応 石田 勝則 兵庫県防災計画室主幹 湯田 慶昭 神戸市計画課土地利用係長 中西 実 西宮市防災対策グループ長 ・震災発生直後の対応状況と出てきた課題を学ぶ ・都道府県と市町村災害対応の違いを理解する ・討論を通じて災害発生後に対応しなければならない課題と対応の考え方の理解を深める	全体討論会 近藤 伸也 主任研究員 ・参加者との意見交換から、立場による考え方の違いを学ぶ
5限 (16:30～17:45)		※ 展示施設見学 (16:30～17:30)		16:15～17:15 レポートタイム 17:15～17:30 閉講式
(17:45～18:00)	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム	

マネジメントコース：エキスパート A

主担当：主任研究員 奥村 与志弘

	6月1日（月）	6月2日（火）	6月3日（水）	6月4日（木）
1限 (9:30～10:45)		災害対応概論（初動期） 紅谷 昇平 主任研究員 ・初動対応時の対応と課題について理解を深める	防災計画・マニュアルの考え方 近藤 伸也 主任研究員 ・災害対応に活かすことができるマニュアルの考え方について学ぶ	危機対応時の組織論（組織・ロジスティックス） 清瀬 羊司 陸上自衛隊中部方面総監部 ・ロジスティックスの役割とその重要性、後方支援・業務交代などの必要性について学ぶ
2限 (11:00～12:15)	10:50～11:15 開講式 11:15～12:30 オリエンテーション 奥村 与志弘 主任研究員	国の災害対応 中川 和之 時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長 ・我が国の防災体制、厚生労働省の役割等の理解を深める	危機対応時の組織論（情報システム） 浦川 豪 京大大学生存基盤科学研究ユニット助教 ・災害発生直後の被害予測技術、システム設計における業務分析の考え方を学ぶ	国の災害対応 太田 秀也 内閣府政策統括官（防災担当）付企画官（災害応急対策担当） 芳永 和之 消防庁防災課震災対策専門官 ・我が国の防災体制、内閣府・消防庁の役割、災害救助法等の理解を深める
3限 (13:30～14:45)	災害対応演習 奥村 与志弘 主任研究員 ・危機発生時の具体的な課題をもとに、災害対応の考え方について学ぶ	災害対応概論（応急期） 越山 健治 研究主幹 ・応急対応期の対応と課題について理解を深める	市民社会ワークショップ 立木 茂雄 上級研究員 山本 康史 ハローボランティア・ネットワークみえ代表 平野 昌 ハローボランティア・ネットワークみえ事務局 ・災害時の被災社会の対応において、市民の力の特徴や行政との関係のあり方について理解を深める	災害事例 ワークショップ 奥村 与志弘 主任研究員 ・阪神・淡路大震災を事例にワークショップを行い、災害対応の考え方の理解を深める
4限 (15:00～16:15)	危機対応時の組織論（トップの対応） 遠藤 勝裕 日本証券代行株式会社取締役相談役 ・阪神・淡路大震災でのトップの災害対応、危機管理に対する心得を学ぶ	災害対応概論（復旧・復興期） 中林 一樹 上級研究員 ・復旧・復興期の対応と課題について学ぶ		
5限 (16:30～17:45)	災害対応各論（医療活動） 山本 保博 上級研究員 ・災害現場の医療活動体制について理解を深める	※ 展示施設見学	危機対応時の組織論（情報提供・報道機関対応） 読売新聞大阪本社 安富 信 編集委員 川西 勝 科学部主任 ・災害時の情報提供方法、報道機関対応の課題を学ぶ	16:15～17:15 レポートタイム 17:15～17:30 閉講式
(17:45～18:00)	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム	



平成 21 年度秋期 災害対策専門研修

マネジメントコース：エキスパート A

主担当：研究員 石川 永子

	10月19日(月)	10月20日(火)	10月21日(水)	10月22日(木)
1限 (9:30～10:45)		災害対応概論（応急期） 越山 健治 研究主幹 ・応急対応期の対応と課題について理解を深める	国の災害対応 中川 和之 時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長 ・我が国の防災体制、厚生労働省の役割等の理解を深める	防災計画・マニュアルの考え方 目黒 公郎 上級研究員 ・災害対応に活かすことができるマニュアルの考え方について学ぶ
2限 (11:00～12:15)	10:50～11:15 開講式 11:15～12:30 オリエンテーション 石川 永子 研究員	危機対応時の組織論（情報提供・報道機関対応） 読売新聞大阪本社 安富 信 編集委員 川西 勝 科学部次長 ・災害時の情報提供方法、報道機関対応の課題を学ぶ	危機対応時の組織論（情報システム） 浦川 豪 京都大学生存基盤科学研究ユニット助教 ・災害発生直後の被害予測技術、システム設計における業務分析の考え方を学ぶ	国の災害対応 森 毅彦 内閣府政策統括官（防災担当）付企画官（災害応急対策担当） ・我が国の防災体制、内閣府の役割、災害救助法等の理解を深める
3限 (13:30～14:45)	災害対応演習 奥村 与志弘 主任研究員 ・危機発生時の具体的な課題をもとに、災害対応の考え方について学ぶ	災害対応概論（復旧・復興期） 中林 一樹 上級研究員 ・復旧・復興期の対応と課題について学ぶ	危機対応時の組織論（組織・ロジスティクス） 清瀬 幸司 陸上自衛隊中部方面総監部 地域連絡調整課長 ・ロジスティクスの役割とその重要性、後方支援・業務交代などの必要性について学ぶ	危機対応時の組織論（トップの対応） 遠藤 勝裕 日本証券代行株式会社取締役相談役 ・阪神・淡路大震災でのトップの災害対応、危機管理に対する心得を学ぶ
4限 (15:00～16:15)	災害対応概論（初動期） 紅谷 昇平 主任研究員 ・初動対応時の対応と課題について理解を深める	市民社会ワークショップ 立木 茂雄 上級研究員 山本 康史 ハローボランティア・ネットワークみえ代表 ・災害時の被災社会の対応において、市民の力の特徴や行政との関係のあり方について理解を深める	全体討論会 石川 永子 研究員 ・阪神・淡路大震災を事例にワークショップを行い、災害対応の考え方の理解を深める	災害対応各論（医療活動） 鶴岡 卓 兵庫県災害医療センター 顧問 ・災害現場の医療活動体制について理解を深める
5限 (16:30～17:45)	※ 展示施設見学			16:15～17:00 レポートタイム 17:00～17:15 閉講式
(17:45～18:00)	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム	

マネジメントコース：エキスパート B

主担当：主任研究員 照本 清峰

	10月13日(火)	10月14日(水)	10月15日(木)	10月16日(金)
1限 (9:30～10:45)		災害対応従事者の業務管理論 岩井圭司 兵庫教育大学大学院学校教育研究科教授 ・災害対応業務を行う上でのマインド・ケアについて	ゲーミング手法を活用した防災・減災ワークショップ 吉川肇子 慶應義塾大学商学部准教授 ・災害対応時における優先順位付け、阪神・淡路大震災の事例を通して災害対応業務として構築する方法について	被害認定業務 田中 聡 富士常葉大学環境防災学部准教授 ・被害認定の種類、また被災者への支援にとって重要な罹災証明書発行業務の実務について
2限 (11:00～12:15)	10:50～11:15 開講式 11:15～12:30 オリエンテーション 照本 清峰 主任研究員	阪神・淡路大震災の復興まちづくりに関する法制度上の課題 西野 百合子 弁護士 安崎 義清 司法書士 古殿 宣敬 弁護士 阪神・淡路まちづくり支援機構 ・阪神・淡路大震災における法制度適用の実態とその問題、課題について		非公共機関の災害対応 水島重光 日本生活協同組合連合会 震災担当世話人 ・災害時における公共機関以外の組織との連携について
3限 (13:30～14:45)	都市巨大災害論 河田 恵昭 人と防災未来センター長 ・事例を通じて災害による被害過程の全体像について理解する	※ 展示施設見学		災害の対応事例と教訓 高橋 静 新潟県防災局危機対策課参事 赤川 孝昭 長岡市危機管理防災本部総括副主幹 ・災害事例をもとに、災害対応の課題と対応方法の考え方について理解を深める
4限 (15:00～16:15)	リスクマネジメント概論 小林潔司 上級研究員 ・行政評価の手法と考え方、防災計画等に基づく事業の評価手法について	被害想定概論 照本清峰 主任研究員 ・被害予測技術の基礎的な考え方と災害発生後に生じる被害程度を想定する考え方の理解を深める	災害対策本部の空間構成設計演習 牧 紀男 京都大学防災研究所准教授 ・谷谷 豊 特定非営利活動法人環境・災害対策研究所主任研究員 ・災害対策本部のレイアウト方法について学習し、実際にレイアウトを作成する	16:15～17:00 レポートタイム 17:00～17:15 閉講式
5限 (16:30～17:45)	標準的な災害対応システム論 林 春男 上級研究員 ・災害対応における標準的業務手順や対応手法について	災害情報共有手法 宇田川 真之 主任研究員 ・情報共有の具体的方法について		
(17:45～18:00)	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム	

マネジメントコース：アドバンスト／防災監・危機管理監

主担当： 主任研究員 照本 清峰

10月26日(月)	10月27日(火)
	(9:50～12:20) 「災害対応特論」 室崎 益輝 上級研究員 災害の状況に応じて既存法制度の限界部分、対応策についての指示、判断ができるようになるための考えを深める。講義は討論形式で行う。
(11:00～11:30) 開講式 (11:30～12:00) オリエンテーション 照本 清峰 主任研究員	
(13:00～14:00) 「危機対応組織論」 河田 恵昭 センター長 危機対応をする上で首長を補佐する人間が必要とする能力について理解する。	(13:20～16:30) 「災害対応検討ワークショップ」 照本 清峰 主任研究員 災害発生後の限られた情報の中で状況を推測し、対応方針、施策を検討する考え方を演習を通じて深める。 (途中休憩あり)
(14:15～15:15) 「目標管理型災害対応論」 越山 健治 研究主幹 目標管理型災害対応の考え方やその具体的内容について、過去の災害事例を踏まえ理解する。	
(15:30～17:45) 講義「行政対応特論」 東田 雅俊 日本赤十字社兵庫県支部事務局長(元 兵庫県防災監) 丸 功光 神戸市東灘区副区長(元 神戸市広報課主査) 大規模災害時の対応事例を知り、災害発生後の対応課題と首長に助言すべき内容を学ぶ。講義は討論形式で行う。 (途中休憩あり)	16:30～17:00 レポートタイム 17:00～17:15 閉講式
(17:45～18:00) レポートタイム	

特設コース：図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース

平成21年12月14日(月)	平成21年12月15日(火)	平成21年12月16日(水)
	(9:00～9:30) 作戦会議 第2回演習の進め方、役割分担の再確認 (9:30～11:30) 第2回図上訓練 1週間後までの災害対応計画の策定 「目標管理型災害対応」の体感 (11:30～12:00) 本部長レク 共通の状況認識と1週間後までの災害対応計画を本部長に進言 (12:00～12:15) 記者会見資料の作成 記者会見シミュレーションで配布・使用する資料の作成	(10:00～12:00) オプション講義： 演習の設計意図と作成工程 近藤伸也 主任研究員 永松伸吾 研究副主幹
(10:00～10:15) 開講式 (10:15～10:30) オリエンテーション 近藤伸也 人と防災未来センター 主任研究員 演習の全体像、構成について		
(10:30～10:45) 講義1：目標管理型災害対応 近藤伸也 主任研究員 (10:45～11:00) 講義2：災害時における自治体の戦略的な広報とは 川西勝 読売新聞大阪本社科学部		
(11:10～12:00) ルール説明 DRI 研究員		
(12:00～13:00) 休 憩	(12:15～13:15) 休 憩	
(13:00～14:30) 作戦会議 第1回演習の進め方、役割分担の確認 (14:30～16:30) 第1回演習(地震発生当日) 3日後までの災害対応計画の策定 訓練の段取りと役割分担の理解 (16:30～17:00) 本部長レク 共通の状況認識と3日後までの災害対応計画を本部長に進言 (17:00～17:30) 振り返り 第1回演習内容の振り返り、第2回演習の解決策の検討 (17:30～18:00) 講評 永松伸吾 人と防災未来センター 研究副主幹 安富信 読売新聞大阪本社 編集委員 演習全体の視点から受講者にアドバイス	(13:15～14:45) 記者会見シミュレーション 共通の状況認識、1週間後までの災害対応計画の発表と市民への協力の呼びかけ (15:00～16:00) 振り返り 第2回演習内容の振り返り (16:15～16:45) 振り返りの発表 振り返り成果の全体での共有 (16:45～17:45) 講評 演習全体の評価	
(18:00～18:30) 作戦会議 第2回演習の進め方、役割分担の確認 (19:00～懇親会)	(17:45～18:00) 閉講式	

JICA中米研修

コース名：地域別特設研修「中米防災対策」

日時	曜日	時間 (英検)		行 程	研修機関関係者及び担当者等（敬称略）	研修場所
10/31	土			日本到着		
11/6	金			移動（JICA大阪→JICA兵庫）		
		11:30-13:00	90	昼食休憩		
		13:00-14:30	90	JICA兵庫オリエンテーション		JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		15:30-16:45	15	開講式（DR1）	山本 健一 人と防災未来センター 副センター長	JICA兵庫 セミナールーム182 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		15:45-16:15	30	講義 センター概要説明	多治比 寛 人と防災未来センター 主幹兼事業課長	JICA兵庫 セミナールーム182 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
11/9	月	16:15-17:00	45	講義 研修コース概略説明	近藤 伸也 人と防災未来センター 主任研究員	JICA兵庫 セミナールーム182 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		9:30-12:00	150	講義 阪神・淡路大震災の状況	坂谷 昇平 人と防災未来センター 主任研究員	JICA兵庫 セミナールーム182 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
11/10	火	14:00-16:30	150	講義 【共通P】日本の防災行政、兵庫県の災害対策	平澤 雄一郎 兵庫県防災企画局防災企画課 課長補佐兼課 整備係	兵庫県庁 災害対策センター 〒650-8567 兵庫県中央区下山手通5丁目10番1号
		10:00-12:00	120	講義 【共通P】兵庫県の防災教育	佐野 恵子 兵庫県教育委員会教育企画課 主任指導主事	神戸学院大学 B号館3F B310講義室 〒650-8586 神戸市中央区港島1丁目1番3
11/11	水	13:30-15:00	90	講義 地域住民への防災意識向上の手法	松本 伸江 神戸学院大学 防災・社会貢献ユニット専任 講師	神戸学院大学 B号館3F B310講義室 〒650-8586 神戸市中央区港島1丁目1番3
		15:30-17:00	90	講義 阪神・淡路大震災の経験	谷川 三郎 人と防災未来センター 語り部ボランティア 石田 晃士 人と防災未来センター 事業課主査	神戸学院大学 B号館3F B310講義室 〒650-8586 神戸市中央区港島1丁目1番3
11/12	木	9:50-12:00	130	見学 【共通P】防災未来館見学	奥村 与志弘 人と防災未来センター 主任研究員	人と防災未来センター 防災未来館 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		13:30-16:00	150	講義 日本の災害	奥村 与志弘 人と防災未来センター 主任研究員	JICA兵庫 オリエンテーションルーム182 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
11/13	金	9:30-12:00	150	講義 リスクコミュニケーション	熊本 清峰・宇田川 真之 人と防災未来センター 主任研究員	JICA兵庫 オリエンテーションルーム182 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		13:30-16:00	150	実習 クロスロード	矢守 克也 人と防災未来センター 震災資料研究主幹	JICA兵庫 オリエンテーションルーム182 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
11/14	土	9:30-12:00	150	発表 カントリーレポート発表会	近藤 伸也 人と防災未来センター 主任研究員	JICA兵庫 オリエンテーションルーム182 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		13:30-16:00	150	発表 カントリーレポート発表会	近藤 伸也 人と防災未来センター 主任研究員	JICA兵庫 オリエンテーションルーム182 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
11/15	日					
11/16	月	10:30-11:30	60	講義 日本の防災行政（内閣府）	城 謙 内閣府災害予防担当付 参事官補佐	内閣府災害予防担当 100-8969 東京都千代田区 霞ヶ関1-2-2 中央合同庁舎第5号館
		14:00-16:00	120	講義 気象庁の災害対応（予報・地震火山業務）	気象庁総務部企画課国際室	気象庁 〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3-3
11/17	火	13:30-16:00	150	講義 JICAの取り組み		JICA本部 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
11/18	水	10:00-11:30	90	講義 災害報道の役割と目的	松本 敬 NHK 災害・気象 センター長	NHK 災害・気象 センター 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1
		移動		移動 東京都内→新潟市内		
11/19		14:00-16:00	120	講義 新潟県中越地震と新潟県中越沖地震	高橋 静 新潟県防災局危機対策課 参事	新潟県防災局危機対策課 〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1
		移動		移動 新潟市内→長岡市内		
11/20	金	10:00-12:00	120	講義 地方自治体における防災と観光・開発の連携事 例について	川上 英樹 長岡市地域振興戦略部	長岡市地域振興戦略部 〒940-8501 新潟県長岡市幸町2-1-1
		14:00-17:00	180	見学 地方自治体における防災と観光・開発の連携事 例について	川上 英樹 長岡市地域振興戦略部	現地見学（旧 山古志村）
11/21	土					
11/22	日					
11/23	祝					
11/24	火	9:30-12:30	180	講義 建物の耐震・安全性を通じた防災意識の普及に ついて	安藤 尚一 所長 中村 隼人 准研究員 国連地域開発センター防災計画兵庫事務所	JICA兵庫 セミナールーム182 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		13:30-17:30	240	講義 見学 日本における地震以外の伝統的な防災対策	兵庫県神戸県民局六甲治山事務所	六甲治山事務所及び現地3箇所 〒650-0004 神戸市中央区下山手通6丁目1番1号
11/25	水	9:30-12:00	150	実習 アクションプラン作成準備		JICA兵庫 オリエンテーションルーム182 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		13:30-17:30	240	講義 見学 阪神・淡路大震災後のコミュニティ防災の状況と 街づくりについて	小林 郁雄 人と防災未来センター 上級研究員	JICA兵庫 オリエンテーションルーム182 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
11/26	木	10:00-12:00	120	講義 自然災害発生時におけるマスメディアの役割に ついて	東 朋治 (株)神戸ながたTMO 総括マネージャー	神戸ながたTMO事務局及び新長田周辺 〒653-0041 神戸市長田区久保町6丁目1-302-1
		13:30-16:00	150	講義 災害時音声素材集の活用方法に関する講義・実 習	日比野 幹一 エフエムわいわい 取締役／多言語番組プロデューサー	たかとりコミュニティセンター（エフエムわい わい） 〒653-0052神戸市長田区海運町3-3-8
11/27	金	9:30-12:00	150	講義 コミュニティにおけるハザードマップの役割と その作成について	富士常葉大学環境防災部 准教授 小川 雄二郎 教授	JICA兵庫 セミナールーム182 神戸市灘区青谷地区等 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		13:30-16:00	150	講義 コミュニティにおけるハザードマップの役割と その作成について	富士常葉大学環境防災部 准教授 小川 雄二郎 教授	JICA兵庫 セミナールーム182 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
11/28	土					
11/29	日					
11/30	月	9:30-12:00	150	講義 DIG災害図上訓練（講義）	小村 隆史 富士常葉大学環境防災部 准教授	JICA兵庫 セミナールーム182 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		13:30-16:00	150	実習 DIG災害図上訓練（実習）	小村 隆史 富士常葉大学環境防災部 准教授	JICA兵庫 セミナールーム182 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
12/1	火	9:30-12:00	150	発表 アクションプラン中間発表	近藤 伸也 人と防災未来センター主任研究員	JICA兵庫 セミナールーム182 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		13:30-16:00	150	発表 アクションプラン中間発表	近藤 伸也 人と防災未来センター主任研究員	JICA兵庫 セミナールーム182 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
12/2	水	9:30-12:00	150	講義 カエルキャラバン	永田 宏和 NP0法人プラス・アーツ理事長	JICA兵庫 オリエンテーションルーム182 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		13:30-16:00	150	講義 カエルキャラバン	永田 宏和 NP0法人プラス・アーツ理事長	JICA兵庫 オリエンテーションルーム182 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
12/3	木	9:30-12:00	150	実習 アクションプラン作成準備		JICA兵庫 オリエンテーションルーム182 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		13:30-16:00	150	実習 アクションプラン作成準備		JICA兵庫 オリエンテーションルーム182 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
12/4	金	9:30-12:00	150	発表 アクションプラン発表会	人と防災未来センター 研究員、事業課員 他	JICA兵庫 オリエンテーションルーム182 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		14:30-15:30	60	評価会		JICA兵庫 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
12/5	土	16:30-17:30	60	閉講式		JICA兵庫 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		17:30- 未定		4コース合同閉講パーティー		
12/5	土			出発（日本→各国）		

参考資料 10

センター刊行物

(1) DRI 調査研究レポート

- ・目標管理型危機管理本部運営図上訓練 (SEMO) の開発 (Vol.22 2010 年 3 月)
- ・自治体防災担当職員を対象とした研修カリキュラムに関する研究 (Vol.23 2010 年 3 月)
- ・平成 21 年度 研究論文・報告集 (Vol.24 2010 年 3 月)

(2) DRI 調査レポート

- ・駿河湾を震源とする地震に関する現地調査報告 (Vol.22 2009 年 8 月)
- ・台風第 9 号による災害に関する現地調査報告 (速報) (Vol.23 2009 年 8 月)
- ・台湾 88 水災に関する調査報告 (Vol.24 2009 年 8 月)
- ・インドネシア・スマトラ島西部地震災害に関する現地調査 (Vol.25 2009 年 9 月)
- ・サモア諸島沖地震津波による米領サモア災害調査報告 (Vol.26 2009 年 9 月)

(3) その他

- ・財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構ニュース Hem21 (VOL.15 ~ 20)
- ・event news
- ・資料室ニュース

21 年度を振り返って

人と防災未来センターではセンターのミッションに基づき、事業ごとのサブ・ミッションをさらに具体化し、当センターが概ね4年（H18～H21）を期間として達成すべき業務運営に関する目標とする。「ビジョンとガイドライン」を策定し、これに基づいて事業の推進を行っている。

1. 展示

阪神・淡路大震災の展示や資料を通じて防災の重要性やともに助け合いながら生きていくことの大切さを伝える人と防災未来センターには、新型インフルエンザによる臨時閉館や来館キャンセル等により約24万人に留まった平成21年度を除き、毎年国内外から50万人以上の方々が見学に訪れており、平成20年6月には、開館以来の入館者数が300万人となり、平成22年3月末に360万人を突破した。西館では、大震災の被害の実態や経験を可能な限り再現するとともに、震災発生時からの復興過程とそこで得られた教訓を時間的流れに沿って展示。東館では、平成22年1月に、国内外の洪水、高潮、台風、集中豪雨等に対し、グローバルな観点から理解を深め、それへの備えについて学ぶ「水と減災について学ぶフロア」をオープンしたところである。

こうした常設展示に加え、時期に応じたテーマで企画展、セミナー等を開催。平成21年度は「災害を知り、災害を学び、防災・減災へ向けた対策を知る」ことをねらいにした企画展等を開催した。

また、センターを観覧する団体を対象として、ボランティアの語り部による講話（被災体験）や研究員による震災学習セミナー（小中学生対象）を実施している。

2. 資料収集・保存

今年度は、引き続き震災資料の収集整理活動を進めるとともに、未公開だった震災資料の全目録の公開作業を完了させた。震災資料をさらに活用するため、センター内での企画展（21年8月、9月、10月）による震災資料の展示や、資料室ニュースにおいて特集や震災資料紹介を行なった。また、他の震災資料保存機関との相互連携を進め、資料横断検索の更新や合同資料展を開催した。とくに震災15年にあたっては、災害の経験や記憶の継承の問題を考えるシンポジウム（21年11月、12月）を開催し、震災資料の存在を広く社会に周知するとともに、利活用の方法や資料保存の意義を議論した。

3. 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

研究部では、研究活動のガイドラインに基づき、各研究員の調査研究活動、重点研究領域に関する中核的研究プロジェクト、5つの特定研究プロジェクトをはじめとした実践的な防災研究を推進した。研究成果は、DRI調査レポートとして研究者のみならず、政府・自治体の防災・減災担当者やマスコミ関係者等多くの人々と共有している。

4. 災害対策専門職員の育成

センター創設以来実施している災害対策専門研修「マネジメントコース」については、平成 18 年度に、職階性にとらわれず順次ステップアップしていけるコース体系に見直した。これをベースに、過年度の受講者アンケートの結果を踏まえ、カリキュラムを一部改善、常勤の研究員等による品質管理や円滑な運営を徹底しつつ、平成 21 年度の研修を実施した。また、特設コースとなる「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」についても、受講者がより一層取り組みやすいようカリキュラム及び運営方法の標準化を強く推進した。これらの結果、受講者から、「充実した内容に大変満足した」等の高い評価を得た。

5. 災害対応の現地支援

地震、津波、風水害などが国内外で猛威を振るったのに伴い、国内外 5 箇所の被災地に対して調査団を派遣した。

国内では、8 月に台風 9 号によって大きな被害を受けた佐用町に、河田センター長をはじめとする調査団を派遣するなど 2 箇所に、また、海外では、9 月 30 日にインドネシア国スマトラ島西部を震源とする M 7.6 の地震に際して、アジア防災センター (ADRC) と合同で、研究副主幹を現地に派遣するなど 3 箇所に、それぞれ調査団を派遣した。

6. 交流ネットワーク

国際防災・人道支援フォーラムについては、昨年度に引き続き「減災シンポジウム」と合同し、「兵庫行動枠組採択から 5 年―都市の減災に向けて」をテーマに、防災、環境分野の第一線の専門家やタレント（日本ユニセフ協会大使）等を招き、多くの一般県民等の参加を得て、盛大に実施した。

震災 15 周年事業の一環として、兵庫県と連携し、センターの研究成果を県民等に分かりやすく伝えるために、センター長や上級研究員等の講演・報告によるセミナーを毎月（4 月～12 月）開催した。

友の会では、セミナーや炊き出し大会などの事業を行ったほか、センター主催の事業への参加を行った。

センターの活動を、行政、企業、各種団体、一般住民などに知っていただくため、震災関連技術などの紹介を目的とした展示会に出展したほか、県内外で開催される交流イベントにも積極的に参画した。また、夏休み防災みらい学校や災害メモリアル KOBE などのイベントを開催した。さらに、ユース震災語り部事業、防災教育支援事業などを実施した。

ひょうご震災記念 21 世紀研究機構ニュース「H e m 21」（人と防災未来センターニュースページ）を 6 回発行したほか、メールマガジンを発行し情報発信を行った。